

2022年5月25日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社ナンバ開発の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記




1. 企業概要

企業名	株式会社ナンバ開発
所在地	福岡県行橋市行事6-5-38
代表者	難波 直紀
業種	不動産業

※株式会社ナンバ開発の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



株式会社ナンバ開発 SDGs宣言

当社は、「不動産事業を通じて地域の豊かな街づくりに貢献する」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年4月13日
株式会社ナンバ開発
代表取締役 難波 直紀



重点項目(ターゲット2030)

厳格な業務運営

個人情報保護に関する厳格な管理を行うなどさらなるガバナンスの強化に努めます。また、表現の統一や公正な取引の遵守にも努め、お客様に安心してご利用いただける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

情報管理・法令遵守の徹底
公正な取引の遵守



環境に配慮した事業活動

環境問題を重要な経営課題の一つとして捉え、不動産事業を通じて環境負荷低減に取り組めます。省エネルギーサイクルに積極的に関与し循環型社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

社内照明のLED化
廃棄物の適正な処理
紙資源リサイクル



より良い職場づくり

差別やハラスメントの無い組織作りにも努め、全ての社員にとって安心して安全な働きやすい職場づくりを目指します。社員の健康にも配慮し、社員が能力を十分に発揮できるよう努めてまいります。

【主な取り組み】

女性の役員登用
外部研修への参加



地域社会への貢献

ステークホルダーの皆さまとの連携を大切に、地域貢献や地域の課題解決に取り組めます。快適な住まいの提供を通じて、地域の皆さまのお役に立てる企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

地域課題解決に向けた取り組みへの参加
地域行事、ボランティアへの参加



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。